

退職合意書

〇〇株式会社（以下「甲」という。）と従業員△△（以下「乙」という。）とは、甲乙間の雇用契約を解約すること（以下「本件」という。）に関し、次の通り合意した。

第1条 甲乙は、当事者間の雇用契約を〇年〇月〇日（以下「退職日」という。）限り、合意解約する。

2 退職日以降、甲の施設内に乙の私有物がある場合、乙は甲にその処分を委任する

第2条 甲は、乙に対して、退職金として金〇〇円を支払うものとし、これを〇年〇月〇日限り、乙の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとする（振込手数料は甲の負担とする。）。

第3条 甲乙は、本件に関し、雇用保険の離職証明書の離職事由は、〇〇〇〇であることを確認した。

第4条 乙は、在籍中に従事した業務において知り得た甲が秘密として管理している技術上・営業上の情報について、退職後においても、これを他に開示・漏洩したり、自ら使用しないことを誓約する。

第5条 乙は、退職後〇年間は、甲と競業する企業に就職したり、役員に就任するなど直接・間接を問わず関与したり、又は競業する企業を自ら開業したり等、一切しないことを誓約する。

第6条 甲乙は、本件に関し、本合意書に定めるほか、何らの債権債務がないことを相互に確認し、今後一切の異議申し立て、または請求等の手続（あっせん申し立て、仲裁申し立て、調停・訴訟手続等の一切）を行わない。

以上を証するため、本書2通を作成し、各自署名押印のうえ、その1通を保有する。

以上

年 月 日

(甲) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印

(乙) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇 〇〇 印

【重要】書式をご使用される場合の注意点

～必ずお読みください～

デイライト法律事務所の企業法務部には、多くの企業の方から契約についてのご相談が寄せられています。ここでは、業務委託契約書、覚書、雇用契約書、賃貸借契約書、借用書など契約に関する様々なテンプレートを整備しております。

また、契約書の他にも、労務問題等のトラブル対応、株主総会等の企業運営のための各種書式を掲載しています。

ご利用の条件

これらはすべて無料でダウンロードすることが可能ですので、ぜひご活用ください。

ただし、テンプレートの使用は、企業の方が自社のビジネスにおいて使用する場合、又は、弁護士が使用する場合のみとさせていただきます。

その他の場合、弁護士法違反（弁護士以外の者が営利目的で契約書を作成すると非弁行為となります。）等、法令に抵触する可能性があるため認めておりません。

契約書のテンプレート

業務委託契約書 >

覚書 >

売買契約書 >

賃貸契約書 >

金銭消費貸借契約書 >

借用書 >

労働問題・人事管理のテンプレート

雇用契約書 >

採用時関連 >

勤務時間関連 >

賃金・退職金関連 >

就業規則関連 >

社会保険関連 >

解雇や退職関連 >

問題社員対応 >

ハラスメント関連 >

メンタル不調への対応 >

育児・介護休業関連 >

労働問題対応 >

労基署対応 >

企業法務・会社運営のテンプレート

企業法務関連 >

取締役の辞任・解任通知書 >

株主総会関連 >

ベンチャー企業関連 >

経営コンサルティング関連 >

債権回収関連 >

製造業関連 >

顧客対応関連 >

介護事業関連 >

IT法務関連 >

事業承継関連 >

企業問題は私たちが解決します！

▼ご相談の流れ・ご予約はこちらから

<https://www.komon-lawyer.jp/process/>



初回相談 60分無料

☎ 0120-783-645

365日24時間電話受付

当事務所は、すべての弁護士の注力分野を絞り、専門チームをつくって事件解決に取り組んでいます。
これにより、専門分野における圧倒的な解決実績を可能としております。